

0 理念・目的・教育目標

進捗状況報告

<p>2007年度報告以降の活動報告について</p> <p>1. 産業研究所の共同研究プロジェクトの新テーマは、2007年度報告書にあげたプロジェクトとのバランスを考え、新たに統計学的データ分析の視野からの研究を下記のとおり追加した。これは、当研究所の実質上の創設者である田村市郎名誉教授がかつて戦前に提起された景気指標の問題を今日的観点から新たに取り組む試みである。</p> <p style="text-align: center;">2008年～2010年度 関西経済と景気循環指数に関する総合的研究</p> <p>2. 講演会活動（2007年11月～2008年4月）</p> <p>(1) 「関西イノベーション・フォーラム」（『イノベーションと企業変革—大企業と中小企業の連携』）（2007. 11）関西に拠点がある企業連携について企業家、研究者を招きシンポジウムを実施した。</p> <p>(2) 北海道分権セミナー（2008. 1）自治体職員向け財政改革に関するセミナーを開催した。</p> <p>(3) 研究プロジェクトに関する各研究会は2007年度から学内全体へ広報し、研究者だけでなく学生にも広げた報告会として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・医薬（バイオ）業界の知財戦力（2007. 11）・アメリカのプロパテント政策（2007. 12）・イノベーションの経済成長を促進するミクロのメカニズムと政策の選択（2008. 1）・韓国のR&D投資の問題点及び韓・中・日共同IT R&D推進の必要性と課題（2008. 1）・試練にさらされている欧州の新ビジョン（2007. 10）・欧州水道・航空事業のM&A（2007. 11）・EUの排出権取引の特徴とその国際標準化がもたらす効果について（2008. 1）・グローバル化—ヨーロッパへの挑戦（2008. 4） <p>3. 当研究所のレファレンスレビューは、国内外の学術研究動向に関する最新情報を提供しており、「情報インフラ」の一環として継続的に編集、ホームページ上で公開している。2007年度に検索画面を変更して利用者の利便性向上を図った。</p> <p>さらに図書資料活動について、2007年からEU情報センターとしての機能を新たに展開し、資料収集ならびにEUに関する情報提供、広報活動を実施した。</p>

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

<p>関西イノベーションフォーラムや日中経済シンポジウムに見られるように、主として、大阪商工会議所などの近畿にある主要経済団体、そして大企業、中堅企業あるいは中小企業とのコラボレーションによるシンポジウムや講演会の開催、また、展開するいくつかの共同研究プロジェクトの構成員に企業・官公庁で活躍する実務家が参加するなど、産学連携が図られる努力がなされており、社会へ還元できる質の高い研究実績をあげている。</p> <p>組織改革にともない、研究活動、特に学外へ情報発信する機会であるシンポジウムおよび講演会活動の内容は、従来の専任教員の専門分野を生かした地方財政中心を脱皮して、より幅広いテーマ内容へ変化している。近年は産業研究所独自の共同研究プロジェクトが関西におけるイノベーション研究の拠点のひとつに発展し、研究者の交流の中心となっている。またEUの行政機関である欧州委員会が関西の研究機関に資金を供与するEUIJ関西の主要メンバーとして、神戸大、大阪大と並んで、関西におけるEU研究・教育活動をリードしている。さらに、EU情報センターに指名されたことにより、学内のみならず、関西のEU研究関係者との交流に貢献している。</p>

学内第三者評価

<p>目標に即した活動が積極的に展開されていることが認められる。今後も、この活動のレベルと研究のポテンシャルを維持することが期待される。</p> <p>また、記述内容は事実の列挙にとどまっており、活動により掲げた目標がどの程度達成されているのか、活動により浮き彫りになった問題点があるのか、といった観点からの記述が求められる。</p>
